
近代モンゴルにおける漢人移住の歴史 －「旅蒙商」、「労働者」から「蒙古帰僑」へ－

広川 佐保

1. はじめに

20世紀まで、北方への漢人の移動は、モンゴルや沿海州方面へ伸張した。モンゴルと中国をとりまく政治的関係の影響を受けながら、ハルハ・モンゴルへの移民は数千から数万の間を揺れ動いていた。17世紀末に開始されたキャフタ貿易を契機に、多くの漢人商人がハルハ・モンゴルのイフ・フレー（ウランバートル）やキャフタへ赴いた。彼らは「旅蒙商」と呼ばれたが、やがてモンゴルに定着し、イフ・フレー東部に売買城（漢人街）を形成する。これまで中国やモンゴルでは、モンゴルにおける漢人商人（旅蒙商）の活動に関する史料や研究書がいくつか出版されてきた [Очир 1995、中国人民政治協商会議内蒙古自治区委員会文史資料研究委員会 1984、刑野・王新民 2008、榮霖森・呼和浩特市民族事務委員会 2007、蒙古国国家档案局・内蒙古自治区档案局 2009]。中国における旅蒙商研究の代表例として盧明輝、劉衍坤らの研究を挙げることができるが [盧明輝・劉衍坤 1995]、中国では大商人を輩出した晋商（山西商人）の組織や活動に注目し、その役割を評価するものが多い。一方モンゴルでも、漢人商人や高利貸しに関する史料が出版されてきたが [Очир, Дашням 1988]、これら漢人商人がモンゴル社会に与えた影響への関心が高い。近年ではバザルドルジがモンゴル国の文書史料と中国の出版物を用いて、ハルハ・モンゴルにおける大盛魁の活動を検討している [Базардорж 2015]。また、岡洋樹は、中国とモンゴル双方の文書史料を検討することで、旅蒙商の積極的な展開や人の移動が活発化したことを明らかにしている [岡 2001]。

その後、ボグド・ハーン政権成立後、ハルハ・モンゴルにおける漢

人商人の活動は低調となり、さらに 1921 年以降、漢人削減政策が実施された。この時期以降の漢人の動態については不明な点が多く、人口など基本的な情報も不明であった。これに対しメンドサイハンは、多くの文書史料を検証し、ハルハ・モンゴルにおける外国人の帰属問題という視点から、1920-40 年代における外国人の地位やその人口等を検証した [Мэндсайхан 2012]。また、1945 年以降の中蒙関係に関して、藍美華はソビエトと中国の狭間にあったモンゴル国の動向を詳しく検討している [藍美華 2000]。1950 年代に始まった中国の援蒙事業について、ダシダワー、ボルド、および谷継坤がそれぞれの立場から概要を整理している [谷継坤 2015, Дашдаваа, Болд 2015]。アルタントゥグスによる博士論文は、中蒙双方の史料を駆使して、中国の援蒙事業の内容を詳細に検討する [敖坦 2017]。しかし、モンゴルにおける漢人や華僑の位置付けは定まっていないうえよう。

漢人移民を華僑研究の文脈から見れば、1924 年にモンゴル人民共和国が成立した後、漢人移民は「旅蒙華僑」、「蒙古華僑」（モンゴルに暮らす華僑）となり、僑郷—すなわち出身地とのつながりを維持し続けた。なお、中国では 1945 年以降、移住先であるヨーロッパ、北米、東南アジア、朝鮮、日本などから故郷に戻った華僑を「帰僑」（帰国華僑）と定義している¹⁾。こうした帰僑の問題に関して、中国では多くの口述記録が出版され、華僑研究に新たな広がりが生まれつつあるが [奈倉 2012、川口・稲澤 2016]、「蒙古帰僑」に関する研究はさほど進展していない。文革終結後、多くの「蒙古帰僑」が中国へ戻ったが、彼らの多くは帰国時すでに故郷とのつながりを失っていた。それゆえ当時の中国では、これらの帰僑をどのように国内に定着させるかが大きな問題となる。以上をふまえて、本稿では、ハルハ・モンゴルにおける漢

1) 華僑や帰僑の配偶者、父母、子女、およびその配偶者、兄弟姉妹、祖父母、外祖父母、孫、そして華僑や帰僑が長きにわたり、扶養し関係をもつその他親族を僑眷という。1990年9月、全人代において通過した「中華人民共和国帰僑僑眷權益保護法」では、帰僑と僑眷の合法的権利と利益が保護されることが示された。

人移民の移動と定着、帰還の過程について検討することにしたい。

2. ハルハ・モンゴルにおける旅蒙商

2. 1 貿易の盛衰と張家口

17世紀末に露清間でキャフタ貿易が始まると、ハルハ・モンゴルのイフ・フレー（ウランバートル）は中継地となり、漢人商人らがモンゴル、そしてキャフタへ赴いた。露清間の交渉過程で、交易はしばしば中断したが、そのあいだに旅蒙商たちはモンゴルに定着し、イフ・フレー東部に売買城（漢人街）を形成し、かつ周辺で農業を行って穀物生産を担った〔佐藤 2009〕。

旅蒙商は、フレー、ウリヤスタイ、ホブド、フフホト、キャフタなどに拠点を築き、絹織物、織物、磚茶、毛織物、ガラス、衣服、食料品などの交易に従事した。20世紀前半以降になると、ハルハ方面を目的地とする旅蒙商は、①張家口－フレー－キャフタ、②張家口－オリヤスタイ－ホブド、③張家口－ドロンノール－キャフタ、④帰化城（フフホト）－オリヤスタイ、⑤帰化城（フフホト）－ホブドへいたるルートをたどり、その大部分が張家口と帰化城（フフホト）を経由した〔盧明輝・劉衍坤 1995:239-240〕。

1911年に清朝が崩壊し、ボグド・ハーン政権が成立したころ、フレーの漢人人口は約2万程度に達したといわれる。職種別に見た場合、1915年頃、フレーにあった漢人商店は大小併せて577店、従業員は6,115人で、これ以外に土木工1,500名あまり、金鋌労働者1,600名余りがおり、全部で約9,115名に上った〔「止室筆記」1999:292〕。

一方、張家口は明代よりモンゴルとの交易の場であり、モンゴル語でハールガ（門、扉）もしくはチョーラルト（モンゴルに接する長城の関所を意味する）・ハールガと呼ばれ、またカルガン（Kalgan）とも記された。張家口はキャフタ条約締結後、貨物の集散地として発展し、18世紀後半にはチャハル都統衙門が置かれると、チャハルの政治と軍事の中心地となった。往事の張家口－フレー間は、三千華里以上あり、

牛車では 50 日、ラクダでは 35 日を要した。商人は、荷物を春に発送し、夏にフレーで放牧して秋には張家口へ戻っていたという〔杜賡堯 1933:142〕。しかし 20 世紀初めにシベリア鉄道が開通すると、キャプター張家口をつなぐ陸路の交易は停滞し、張家口の繁栄は失われた。

一方、清末の中国でも鉄道建設が進み、1909 年に、北京と張家口を結ぶ京張鉄道が開通したことで、張家口と周辺地区の貿易は最盛期を迎えた。辛亥革命にさいして、ハルハ・モンゴルでは独立運動が勃発し、1915 年には自治を獲得した。これに対して中華民国側は中蒙間の公路整備を企図し、運輸会社を設立して陸路の接続を図った²⁾。さらに 1918 年になると、張家口－張北－ジャブサル－滂江－エレンホト－オドーフレーを結ぶ道路「張庫大道」(図 1)が開通する。これによって、自動車によって 4 日でフレーに到着することが可能となった〔杜賡堯 1933:135〕。このように北京と張家口、そしてフレーをつなぐ交通網が整備されたことで、中継地である張家口は再び活況を呈した。当時、張家口の大境門外西溝において、対モンゴル交易に従事するものは 1,600 軒に増加し〔杜賡堯 1933:10〕、また城内には新たな商業街として怡和街が形成された。最盛期の張家口では、大小の商店は 7000 軒を下らず、銀号 36、茶舗や毛皮商もそれぞれ 30 ほどを数えた〔杜賡堯 1933:37〕。

2. 2 モンゴル人民共和国の成立と漢人排除政策

1921 年夏、ハルハ・モンゴルにおいて人民革命が起きると再び状況は変化する。1924 年にモンゴル人民共和国が成立し、イフ・フレーがウランバートルと改められると、ハルハ・モンゴルでは外国人－とりわけ漢人に対する管理と排除が進んだ。モンゴル人民共和国では、国会に当たる、第一回国家大ホラル(1924 年 11 月)の決定を受けて、

2) なお清末新政の時期、モンゴル統治の強化を図るため、清朝は鉄道建設を検討し、張家口－フレー－キャプター間の鉄道建設が、モンゴル王公らの要望も交えて、議論されていた。〔千葉 2006:339-384〕

1925年3月13日に「中国国籍の人々を削減し、増加を制限する法令」(11箇条)が決定され、漢人排除が本格化する〔Болдбаатар, Гантулга 2009:26〕。メンドサイハンの研究によれば、1925年の時点で、国内に漢人28,118人、ロシア人2,520人、チベット人374人、その他199人、合計31,211人の外国人が在住し、ウランバートルには漢人23,919人が在住しているとし、モンゴル国の人口(651,700人)のうち外国人が4.5%を占めた〔Мэндсайхан 2012:30-31〕。

その後、中ソ関係の悪化とともに中蒙関係も厳しさを増してゆき、1929年の中東鉄道事件以降、張学良は「赤化伝播」を防止するために中ソ、中蒙国境を閉鎖した。このさいモンゴル人民共和国は、旅蒙商に重税を課して迫害したため、旅蒙商の活動は1930年代には停止に追い込まれた〔盧明輝、劉衍坤 1995:243〕。1933年のウランバートル在住の外国人の総数は5,222人となり、うちロシア人1,440人、漢人3,678人が占めていたが、さらに1935-37年の外国人総数は千人台へと減少した〔Мэндсайхан 2012:39-54〕。中蒙間の貿易は振るわず、1930年代の張家口の商家は大小併せて2,000余りへと落ち込んだ〔杜賡堯 1933:37〕。

2. 3 旅蒙商のルーツ－彼らはどこからきたのか？

20世紀前半、モンゴルでの政治変革により、旅蒙商や漢人移民の命運は大きく左右されたが、清代、旅蒙商として商業活動に携わったのは、山西の商号である西幫と、北京の旅蒙商の京幫である。西幫は、帰化城を中心に山西の太原、大同、汾州、および直隸(現在の河北)の天津、宣化、慰州、万全、および張家口、チャハル、ドロンノール出身の商人から組織された〔「止室筆記」:291〕。一方、京幫は張家口を拠点としてモンゴルへ赴いた。そのなかでも河北省陽原県は、民国期までにモンゴルへの移民を数多く輩出したため「北方の僑郷」と呼ばれた(図2)。また、フレーにおいて陽原人の集住する場所は、「唐人街」、「陽原街」と呼ばれた歴史がある。それは現在のウランバート

ル市西北のゾーン・アイル (juun ayil) 地区に該当し、建築業、資材店が軒を連ねる地域である。陽原から多くの移民が移住した理由として、陽原県が山西省と境を接し、大同から張家口、宣化にいたる交易ルートに位置したためであろう。また、陽原の文史資料には、陽原県の人々が貧困からフレーやキャフタへ移住し、彼らが張家口を拠点として毛皮交易に携わったことが記される [張連君 2015: 210-214]。清末の張家口では「皮貨 (毛皮・皮革)」商人は蔚、陽原二県の出身者が占め、前述のとおり民国期に張家口は交通網の発達により再び栄えた。しかし 1929 年以降、ハルハ・モンゴルとの交易が停止したため、陽原出身者の皮革産業は停止に追い込まれた。商人たちは陽原に戻ったが、1926 年以降、失業者は一万余りに増加したという [『陽原県志』: 74]。

陽原県について、ハルハへの移住者を輩出した地域が河北省懷安県である。清代より懷安県の商人はフレーに赴いたが、その理由としてつぎの三点を挙げることができる。第一は、生活のためであり、ある帰僑によれば、毎年春になると数十人から十数人が車隊を組み、張家口から茶、布など日用品を運びフレーに向かったという。到着後はこれらを皮毛、乳製品、家畜と交換し、翌年春に戻った。第二にモンゴルにおいて、羊毛加工や大工の技術を持つものが求められていたことが移住の背景にあった。第三に、天災や戦禍、「匪賊」が災いとなり、民は生活を安定させることができず、故郷を離れモンゴルで生計の道を図った [王秀英 1992: 168-169、河北省懷安県地方志編纂委員会 1994: 499]。さらに別の回想録によれば、ハルハの自治 (原文では独立) 取り消し後、旅蒙商人はこれまで以上の規模となり、懷安県の旅蒙商は最盛期を迎えたという。たとえば民国時期、懷安県の王氏が張家口市東市街に初めて会館を設立し、同郷の旅蒙商や労働者の寄宿先、両替所となったほか、さらに「懷安人」が保商団を結成した。また、懷安県出身者はフレーで精肉店、雑貨商を営んだほか、料理人や労働者として滞在し、現地のモンゴル人と婚姻関係を結んで「老華僑」となった。彼らの子弟は母方のモンゴル国籍を取得し、定着したという [胡

大徳 2014 : 28-29]。このように民国期にとりわけ河北省からの漢人移民がハルハ・モンゴルに赴いたことが確認でき、その背景として地理的条件や貧困、交通網の発展などがあった。また河北省の農村では、1840年から1932年にかけて天災が頻発し、それが河北農村における死亡、人口流出を招いたが〔牛敬忠・任鐘 2015 : 262-281〕、こうした事情もモンゴルへの移民を後押ししたと考えられる。

2. 4 中国工人倶楽部

1920年代、排華の動きが生じたあとも、多くの漢人がハルハ・モンゴルにおいて、工業や農業、建築業、手工業分野を担っていた。この間、漢人の活動の中心となったのは、中国工人倶楽部である。1929年1月、ウランバートルでは「蒙古工会」によって漢語新聞『工人之路報』が創刊され、同時に中国工人倶楽部が成立した。『工人之路報』の名称はハバロフスクの中国語雑誌『工人之路』にならって命名されたもので、同倶楽部も当初、「赤色職工国際中国工人倶楽部」を名のった。『工人之路報』の出版には華僑が携わり、モンゴル語の新聞記事を漢語に翻訳して掲載した。また、1940年代半ばにウランバートルに滞在した劉垂楼（ソ連留学を経験し、人民解放軍空軍の最高司令官となる）も、一時期新聞の工作にかかわったとされる。中国工人倶楽部では、「劇園子」（芝居小屋）をそなえ、「山西椰子」（晋劇）、「河北椰子」（河北省の伝統的戯曲）、「演劇」等が演出され、また閲覧室や麻雀室を有していた。また1941年頃、ロシアからウランバートルに立ち寄った、中国共産党と深い関係にある人物が中国工人倶楽部の活動に参加したといわれる。たとえば作曲家として著名な洗星海や、俳優・映画館監督の袁牧之、共産党軍の鐘赤兵、そしてトゥメド左旗出身で共産党員となり、のちに駐モンゴル大使となるジャータイである。なお、ジャータイは1938年-1947年の間、芸術指導に当たっていた〔宋秉鍾 1999〕。ここから中国工人倶楽部や『工人之路報』の活動は、現地の華僑が運営していたが、しばしば中国共産党のメンバーが深く関

与していたことが推察される。

3. 1945年以降の移動－漢人労働者と「援蒙事業」

3. 1 漢人のモンゴル連行と抑留

1945年8月、ソ連とモンゴルが日本に宣戦布告し、中国東北部に侵攻したことで、満洲国は瓦解し、その後日本は敗戦を迎えた。前後するが、1945年2月のヤルタ会談において、ソ連、イギリス、アメリカは、戦後の枠組みを決定していた。モンゴル人民共和国に関しては、国民投票を経て独立の是非を問うこととした。

そのようななか内モンゴル西部に進駐したモンゴル人民共和国軍は、中国から撤退するさいに「商民」を拉致するという事件を引き起こし、これが中国との外交問題へと発展した。国民政府外交部の報告によれば、8月末～9月前半にかけて、モンゴル人民共和国軍が中国から引き上げるさいに、各種の生きた家畜数十万頭と4,000人余りを連れ去ったという。外交部により作成された「人畜財物損失清冊」(1945年)には、連行された場所、連行された人物の名前、年齢、原籍、損失貨物、連行された日付などが記される。4,000人という人数に確証は得られないが、この記録からは内モンゴルのチャハル盟やシリングル盟ウジュムチン右旗、ホチト旗、アバカ左旗などから河北、山西、熱河省出身の商人200名以上が連行されたことがわかる〔国民政府外交部1935-1936〕。おそらくモンゴル軍の行為の背景には、モンゴル人民共和国の深刻な労働者不足があったと考えられる。なぜならば、この時期はモンゴル軍がソ連軍を介して日本人(約12,000人)をモンゴルに抑留し、労働を強いた時期と重なっているからである〔ボルジギン2017:69〕。

表1は、中国で出版された地方志や文史資料から、1945年以降、モンゴル人民共和国から帰国した人々の来歴と渡航理由、現状を事例ごとにまとめたものである。表1を作成するにあたって参照したのは、華僑華人歴史研究所が山西省、河北省、安徽省、吉林省、天津市にお

いて蒐集した帰僑の回想録、山西の僑聯がまとめた回想録、張家口市、懷安県、陽原県等の文史資料に掲載された回想録である。なお、河北省や山西省に次いで、華僑を輩出した内モンゴルの蒙古帰僑に関する情報を現段階では得ることができなかったが³⁾、新しく回想録が出版される可能性もあるだろう。また、これらの記録は、主に口述記録であるため、必ずしも歴史的事実を反映しているとは限らない。事例 2、事例 8 はモンゴルに連行された人物の来歴であるが、これらから個別の事例をみると、1945 年農曆 8 月にモンゴルへ連行された河北省蔚県出身の楊増燕（事例 8）は、連行されたあと、モンゴルで食品工場に勤めた。その後 1951 年 12 月に他の 300 名とともに中国への親戚訪問を申請し、翌年帰国が許されたという [楊増燕 1992 : 164-166]。またフフホトの商家に勤めていた羅聖林（事例 2）も 1945 年ソ蒙軍に連行され、そのまま 1983 年までモンゴルに抑留された。羅はいくつかの職を経て旅蒙華僑協会の楽隊員となった [羅聖林 2007]。さらに同じころ懷安県出身者数名がモンゴルに連行されたが、そのうち一名は上記の国民政府外交部「人畜財物損失清冊」記載の個人名と原籍に一致している。なお、連れ去られた懷安県出身者らは当時 20 才前後であったが、ウランバートルに到着後、工場の雑役夫や運転手など様々な職を渡り歩いた。彼らは年齢を重ねて、モンゴル人女性と結婚し、そこで亡くなった。その子供らはモンゴルの戸籍に入ったが、一部は 1970 年代に帰国したという [胡大徳 2014 : 28-29]。

華僑の暮らしぶりについては、1945 ~ 54 年にモンゴルに抑留された長山義弘の回想録に垣間見える⁴⁾。長山によれば、華僑は商業と農業

3) 中国では1949年にアラシャー盟エジネー旗より、モンゴル人民共和国へ移住し、1956年に中国に戻った人々を「帰僑」と位置づけている。帰国者が集中する温図高勒（ウンドウゴル）ソムは「西の僑郷」と呼ばれ、僑郷博物館が設立されている。

4) 長山は、蒙疆政権下のチャハル盟明安旗顧問、興蒙女子中学校副校長をつとめる。終戦時に日本人3名とともにソ連軍に逮捕され、ウランバートルに連行され収監される。1951年釈放された後、ウランバートルで生活し、1954年帰国 [長山1960]。

を得意分野とし、ウランバートル市付近やアムガランで農場を経営し、野菜商を営んでいたという [長山 1960 : 301]。また華僑は食堂経営、製菓子、製パン業、製靴業、木工業、浴場経営、精肉業なども営み、その特殊技能がモンゴル社会で重宝がられた [長山 1960 : 302-402]。1920年～1930年代の漢人排除を経ながらも、華僑は社会主義モンゴルにおける一つの歯車として機能していた。

さて、モンゴル人民共和国では、国民投票が実施され、1946年1月に国民政府により正式に独立が承認された。これと同時にハルハに暮らす漢人たちは「旅蒙華僑」となった。1949年10月1日、中華人民共和国が建国し、6日に中蒙間で国交が樹立されると、1950年6月にジャータイが駐モンゴル大使として赴任する。モンゴル人民共和国では、1951年4月に旅蒙華僑協会が成立し、12のアイマグ（行政組織）に支部ができた [畢奥南 2013 : 5]。モンゴルでは『工人之路報』は、1951年以降は旅蒙華僑総会が継承した（1964年10月『蒙古消息報』、蒙古通社に改名）。旅蒙華僑協会は1955年に華僑子弟学校を創立し⁵⁾、同校は1957年に培才学校（援蒙員工子弟学校）と合併された [華僑華人百科全書・歴史卷編輯委員会 2002 : 320-321]。なお華僑子弟小学校は、培才学校の分校に相当し、培才学校は中国の高等教育部（1966年教育部と合併）の指導に属した [左貴義 2012 : 371]。

3. 2 援蒙事業と漢人の移住

つぎに国交樹立後の中蒙関係の進展について見てゆくことにしたい。1953年から1957年までは、モンゴルにおいてソ連の影響力が低下する一方、中国との関係が深まった時期である [藍美華 2000 : 45]。1952年の周恩来のモンゴル訪問を契機に1955年から中国は「援蒙」事

5) 華僑子弟学校の前身は、中国工人俱樂部が1935年に設立した華僑小学であり、初期は一教室に一名の教師と20名余りの学生がいたとされる。「中国華文教育基金 蒙古華僑子弟学校」<http://www.chinaqw.com/node2/node2796/node2797/node2809/node3126/node3131/userobject6ai43901.html> (2019年7月27日閲覧)。

業（赴蒙援建）を開始した〔Дашдаваа, Болд 2015〕。援蒙事業の概要については、これまで中国、モンゴル双方の文書史料からある程度明らかにされている。モンゴルでは、1956年にソ連軍が完全撤退し、ロシア人が減少する一方、同じ年に中蒙間の鉄道が開通し、往来が便利になっていた。1950年代、中国はソ連と競争するかのようになり、モンゴルに対して借款や無償援助を行ったが、その柱となったのが、労働者の派遣である。

1955年の両国の協定では、同年、中国各地の国営企業、合作社、公私合営企業から労働者約12,300人を派遣し、その滞在期間を三年とした。1950年代から1960年代前半、中国は、累計26,000人の労働者を派遣し、その家族約3万人がモンゴルに渡った〔谷継坤 2015:49〕。モンゴル人民共和国にきた中国人労働者は、建設業（約60%）、鉄道（8.4%）、経済関係（8%）、手工業組合（7.8%）、工場（6.8%）に所属した。アルタントゥグスの研究によれば、当時モンゴルに渡航を許されたのは、「歴史知識」を備え、身体健康、18歳以上で自ら申請したものであった〔敖坦 2017:70〕。

それでは具体的に労働者はどのようにモンゴルへ渡航したのであるのか。最も多くの労働者を送り出した河北省陽原県では、1950年代に「中建公司（おそらく中国建築公司）」が労働者を募集すると、約1,000人がこれに応じたという。その背景には、陽原県における移民の歴史的経験や現地に親族がいたことがあげられる〔張連君 1988〕。河北省懷安県も、伝統的に商人や技術者をモンゴルに移民を送りだしてきた地域であるが、1950年代にふたたびハルハへの移住者が増加した。当時モンゴルに渡航した候永清（事例9）の回想録によれば、1957年、中国建築会社が懷安県に割り当てた30名あまりがモンゴル援助のため出国したという〔候永清 2014:184-185〕。また、王秀英（事例16）によれば、懷安県では、モンゴルへの渡航を希望した場合、モンゴル人民共和国に居住する親戚が保証人となり、出身地の公安局を通じて、外交部で手続きを取れば、移住者はパスポートを取得することが出来た。

その後、移住者は、モンゴル大使館で手続きをすれば、定住が認められた。なお、懷安県の旅蒙華僑の大部分は 1950 年代に出国したものであるという〔王秀英 1992 : 168〕。

以上のように、1950 年代は援蒙事業によりモンゴルに渡航が可能になり、ふたたび河北省や山西省から「労働者」として漢人がモンゴルへ赴いた。表 1 からは、陽原県において過去に親類や親が旅蒙商としてモンゴル居住した事例や、親戚がモンゴルの「老華僑」であるという事例がいくつか見受けられる（事例 14、事例 16）。上記で見たようにとりわけ陽原県、懷安県の場合は、過去のつながりや親戚関係が援蒙事業参加を促したと考えられる。また、1950 年代以降、中国で反右派闘争の高まりのなか、地主や富裕層、あるいは過去にモンゴルとつながりがある人々が政治運動の影響を避けて、モンゴルへ移住した場合もあったと考えられるが、そうした記述を回想録から見いだすことはできない。

3. 3 中蒙関係の悪化

1960 年代、中ソ関係が悪化してゆくと、中蒙間でも政治的緊張が高まった。その結果、中国人労働者の派遣事業は 1965 年に停止し、中国人労働者の多くは帰国した〔谷継坤 2015 : 60〕。中国で文化大革命が発動され、両国の関係がさらに悪化すると、モンゴル人民共和国では、たびたび「排華事件」が起り、華僑子弟学校や培才学校もこうした混乱に巻き込まれた。当時華僑子弟学校の教員であった左貴義(事例 17)の回想によれば、1967 年 3 月、モンゴルで「全世界聯誼会」が開催されたさい、多くの「外国人」(中国人-引用者)が培才学校へ来て、毛沢東語録とバッジの提示を要求し、子供たちと語録歌を合唱したという。これに対しモンゴル人民共和国は、華僑協会と『蒙古消息報』社と学校の門(両者は同じ場所にあった)を閉鎖した。その後、モンゴル人民共和国政府は、華僑子弟学校の教師 3 名がモンゴル社会を攪乱したとして、5 月に左貴義、王志雲、陳祿らをモンゴルから帰国させ

た〔左貴義 2010：369-377〕。また、当時、培才学校の教師であった王秀英（事例 16）も愛国主義教育に携わっていたが、モンゴル側から圧力を受け、1978年に帰国を強いられた〔王秀英 2010：248-249〕。

このように文革期に中国とモンゴルの関係は冷え込んだが、それでもなおモンゴルに残留した華僑も多く、一説によれば1974年の「旅蒙華僑」は6,500人であり、その大半がモンゴルで出生したものだという〔華僑華人百科全書・歴史巻編輯委員会 2002：320〕。彼らの大部分の原籍は河北、山西省であるが、回想録において援蒙事業終了後もモンゴル残留を選択した理由を語ることはない。おそらく残留した華僑たちは、1945年以前からモンゴルと何らかの縁があり、その関係が援蒙事業により復活したものと考えられる。

4. 1983年の強制退去と「蒙古帰僑」－河北省の事例を中心に

文革期の中国では外交関係が途絶えたことで「僑務工作」（華僑、華人など在外同胞にかかわる業務）は停止していた。その一方で、華僑は断続的に帰国しており、文革の収束後、1971年頃から工作が再開された。1972年から1978年、河北省では、朝鮮、フランス、インドネシア、ソ連、カナダなどから186人の華僑が帰国したが、そのなかでモンゴルからの帰国者が145名を占め最多であった。この背景には、文革の終了と中ソ関係の改善とともに、1973年頃からモンゴルと中国の緊張関係が緩和されたことがあげられる。1980年代以降、河北省では、朝鮮やモンゴルで居住が困難となり、帰国した帰僑に対して、定住化政策がとられた〔河北省地方志編纂委員会 1995：61〕。たとえば1980年2月19日、河北省僑辦（僑務辦公室）、計画委員会、労働局、人事局、農墾局、公安局、財政局により「旅蒙、旅朝華僑が我が省に戻り定住する問題に関する意見」が出された。ここで河北省は、華僑の受け入れ人数を、1981年200人（モンゴル、朝鮮各100人）、1982年300人、1983年400人（モンゴル215人、朝鮮185人）と見積もり、配置場所や担当機関を決めた〔河北省地方志編纂委員会 1995：65-70〕。

しかしその後、旅蒙華僑の帰国のスピードは予想よりも急速に展開していく。1980年代に進展した中ソの接近は、モンゴル人民共和国において複雑な状況をもたらした。その結果、モンゴル人民共和国では、将来的な中国の影響力拡大を恐れ、1983年3月に漢人の強制退去に踏み切ったのである〔藍美華 2000：102-105〕。当時モンゴル在住の漢人人口は約30,000人とも言われたが、強制退去により、1989年にモンゴルに残留する漢人は約1,400名となった。

こうした事態に対して、1983年6月に出された中国国務院の報告によれば、中国政府は緊急に対処すべき「旅蒙華僑」の数を6,000～7,000千名と見積もっていた。同年8月末に開催された「河北省第二次安置旅蒙華僑工作座談会」では、国務院の方針を受けて次のことが定められた。まず河北省人民政府は、80パーセントの旅蒙華僑の原籍が河北省張家口地区〔現在は張家口市〕陽原県であるとみて、国務院僑務辦公室の「按籍（省籍）安置」の原則を基本としながらも、張家口地区と陽原県に配置することは実際上困難であると考えていた。そこで河北省は、五分の一を全省の中級都市に、四分の四を河北省内の県城や農場に分散して配置することに決めた〔河北省地方志編纂委員会 1995：72〕。

これを受けて国務院は、河北省に3,600人、山西省に1,600人、内モンゴル自治区に800人、このほか河南省に300人、湖北省に250人、陝西省200名、安徽省150名、甘肅省に100名を一時的に安置することを計画した⁶⁾。河北省は、1983年に1,367人を、1984年には600人を受け入れ、この結果、1950年以降の蒙古帰僑の総数は2,213人となった〔華僑華人百科全書・僑郷卷編輯委員会 2001：207〕。

一方、1967年にモンゴルから帰国させられた、元華僑子弟学校教師の左貴義（陽原県出身）は、1981年に張家口地区の僑聯（帰国華僑

6) 国務院辦公厅「国務院辦公厅転發国務院僑務辦公室等单位關於接待安置被蒙古当局驅趕回国的華僑的報告的通知」（1983年7月15日）<http://www.law-lib.com/lawhtm/1983/45573.htm>（2019年7月27日閲覧）。

联合会)の代表に就任していた。左は、1984年からこれら強制退去となった帰僑の受け入れを担当した。左の回想録によれば、國務院のいくつかの規定によって、原則的に蒙古帰僑は原籍に戻し、県級以上の都市に配置することとなっていた。そのさいモンゴルで幹部の待遇を受けたものは帰国後も幹部の待遇を与え、労働者には国营企業をあてがうとした。左は、張家口地区において、それまで数百名の帰僑を受け入れたが、受け入れの限界を超えたために、國務院が全国各地に帰僑を配置することを決め、その結果、河北、甘肅、寧夏、湖北などの省や区を中心に受け入れられたと回想するが、これは上記の記録と一致する。その後、左は僑聯の副秘書長に抜擢され、さらに1989年には共産党に入党を認められ、1997年には市僑聯副主席となった〔左貴義 2010: 374〕。

つぎに山西省の事例を見ておきたい。山西省における1996年の帰僑数は1,972人で、その三分の二が「旅蒙帰僑」であり、かつほとんどが山西省籍であった〔華僑華人百科全書・僑郷卷編輯委員会 2001: 563〕。しかし帰僑が原籍のある県にそのまま配置された場合は少なく、家族間でも異なる県に配置されたケースも見られた。また、彼らの多くが原籍地である山西省に配置されたものの、吸収しきれなかった人々は、縁もゆかりもない場所に配置された。このように1983年以降、モンゴル人民共和国の排華政策により、多くの蒙古帰僑が生み出されたのである。

5. 蒙古帰僑のその後

つぎに表1をもとに蒙古帰僑の具体的な動向について、確認しておきたい。17名の帰僑のうち、判明している限りでは11人が河北省、5名が山西省、1名が甘肅省出身である。彼らがモンゴルへ渡航した理由については、17名のうち8人が、1945年以前に移住した親族(祖父や父親)を頼って、1950年代にモンゴルへ渡航している。段夫(事例7)や韓英華(事例13)、李全玲(事例14)、王秀英(事例16)、左

貴義（事例 17）はみな、1910～30 年代に祖父や祖父が移住している。なお事例 11、13 のように、父親が日本人に外モンゴルへ連れて行かれたと主張する記録もあるが、当時の日本とモンゴル人民共和国の関係を考えると、これは不正確であると考えられる。

留意すべき点は、回想録のインタビューに応じた帰僑たちのほとんどが僑聯（帰国華僑聯合会）の関係者であり、その時点で比較的安定した地位にあるものが多い点である。ただし事例 11 のように河北省出身でありながら、安徽省に安置され、さらに戸籍の不備により兄弟がモンゴルに残留した事例もあった [王潤元 2012]。また、高偉濃・張応進らの研究は、山西省の蒙古帰僑に関するほとんど唯一の研究であるが、彼らは社会学的手法によって調査を行い、現在、蒙古帰僑の大半が困窮した生活を送っていることを指摘している [高偉濃・張応進 2015]。さらに河北省のなかで張家口市は、最も蒙古帰僑の人口が多い地域であり、2017 年の時点でその数は 1,400 人余りをかぞえ、そのうち 489 人が貧困状態にあるという⁷⁾。このように多くの蒙古帰僑は生活に困難を抱えており、出身地以外に配置された蒙古帰僑は、頼れる親族もおらず、かつ高齢化しているため、時代から取り残された存在となっている。それゆえ帰僑のうち成功したものや僑聯のメンバーは、貧困状態にある帰僑の救済に力を注いでいる。

なお、山西省において蒙古帰僑が集住する地域として、太原市と石家荘市の中間に位置する陽泉市を挙げることができる。山西省陽泉市には、1983 年春から冬にかけて、蒙古帰僑 24 戸（110 名）が配置され、その内訳は、労働者 36 名、教師 7 名、専業主婦 11 名、学生 30 名、児童 26 名であった。これは山西省の蒙古帰僑の約 1 割に相当する。陽泉市政府は彼らに省営企業や国営企業、グループ企業の仕事を振り分けたほか、住居をあてがった [陳霽、猛宏儒、陽泉市地方志編纂委員会 1998：977-978]。このように蒙古帰僑が集住していることで、陽泉市

7) 「新春見聞：河北貧困帰僑的暖心年」『中国新聞網』（2017年1月17日）。<http://www.chinanews.com/hr/2017/01-27/8136989.shtml>（2019年7月29日閲覧）。

帰国華僑聯合会は、座談会開催など活発に活動を行い、かつモンゴル国との交流に力を注ごうとしている。これに比して河北の蒙古帰僑の動きはやや低調に感じられる。

結論

1920年前後、旅蒙商による中国・モンゴル間交易は、交通網の発展を背景として、張家口を中心に再び繁栄の時代を迎えた。この時期、河北省をルーツとする漢人移民がモンゴルへ移住したが、なかでも河北省陽原県や懷安県出身者が多数を占めた。1924年のモンゴル人民共和国成立後、旅蒙商の活動は停止するが、彼らのなかには労働者として、モンゴルに定着して華僑となるものが存在した。旅蒙商の存在は、「近代的」国家以前の内地部における、国境にとらわれない移動の典型例であるといえる。度重なる戦争や冷戦をめぐる国家間の対立により、それまでの人的移動は新たな変化を迎えた。1950年代になるとモンゴル人民共和国は、援蒙事業により、多くの漢人労働者を迎え入れた。従前の旅蒙商という形態の人的移動は、定住と中国からの新たな「労働力移出」により、国家に管理された華僑へと変化したのである。一方で、当時、モンゴルへ渡航した人々のなかには、モンゴル在住の華僑を親族に持つものが多く含まれていた。その後1960年代にモンゴルと中国が対立した時期でさえ、華僑たちはモンゴル残留を選択したが、1983年の排華事件により、帰国を余儀なくされた。彼らはその「帰郷」後も、国家による配分と管理下に置かれ、「蒙古帰僑」として、中国各地に配置された。しかし、親族や現地社会とのつながりを欠く蒙古帰僑の多くは貧困状態におかれている。

モンゴルの「民主化」を経て、モンゴル国と中国の間では経済的な結びつきが強まり、ふたたび中国からの渡航者が増加しつつある。1991年における「蒙古華僑」の数は、2,250人（一説では1,300人）とされ、やはり河北や山西を原籍とするものが多いという〔華僑華人百科全書・歴史巻編輯委員会 2002：320〕。また、中国企業のモンゴル進

出に伴い、現在、モンゴル在住漢人の数は数万にのぼるともいわれる。モンゴルと中国のあいだの大きな政治変動のなかで、ハルハ・モンゴルにおける華僑は、親族、同郷のつながりを重視する行動様式を選択してきた。しかし、モンゴル側は、建設、金融、貿易などに関して漢人移民に依拠しながらも、彼らをしばしば「中国」という国家と同一視し、彼らを警戒する。モンゴル人の漢人や華僑に対する視点は、大國中国と対峙する自らの姿をそのままあらわしている。これらは、ハルハ・モンゴルにおけるモンゴル人と漢人の「共生」の一つのありかたといえるのかもしれない。

謝辞：論文の作成にあたって、モンゴル国立大学のオウンジャルガル氏に資料提供を受けた。記して感謝したい。

表1 帰僑の来歴

事例	氏名	性別	原籍 (現在の地名)	生年・出生地	家族とモンゴルの 関係
1	董清	男	山西省大同市陽高県	中国生	祖父が老華僑、在モンゴルの紹介を受けて渡航。
2	羅聖林	男	山西省忻州市定襄県	1929年定襄県生	
3	王曉琴	女	甘肅省白銀市	1958年ウランバートル生	
4	安竜	男	山西省忻州市代県	1958年ウランバートル生	
5	段富	男	山西省大同市天鎮県	1959年ウランバートル生	1920-30年代、祖父がウランバートルに定住。
6	史淑蘭	女	山西省大同市天鎮県	1973年天鎮県生	
7	董万福	男	河北省張家口市陽原県	不明	叔父が先に渡航。
8	楊增燕	男	河北省張家口市蔚県	不明	
9	候永清	男	[河北省張家口市懷安県]	不明	
10	張潤梅	女	河北省張家口市陽原県	1944年陽原県生	
11	郭志敏	女	河北省衡水市武強県	1945年北京生	父親が日本によってモンゴルに連れて行かれ(?), 1956年帰国。

自身の来歴	資料
1956年モンゴルへ行き、建築業。1983年帰国。陽泉市建一会社に配置。1983年に90才を過ぎて帰国。	[董清 2007]
1943年フフホト市の商家で学ぶ。1945年ソ連・モンゴル軍に連れられてモンゴルへ。自動車整備工場等を経て、旅蒙華僑協会の劇団楽隊で二胡子担当。1983年帰国。1985年山西省電影学校勤務。	[羅聖林 2007]
1980年帰国。中共黨員、小学校高級教師、臨汾市僑聯常務委員。	[山西省帰国華僑聯合会 2015]
培才学校で学び、建築関係の仕事に8年携わる。1983年帰国、忻州市に定住、石油会社に配置。市の僑聯主席として帰僑慰問を行う。	[山西省帰国華僑聯合会 2015]
1958年父の代に定住。1960~70年代、培才学校に通う。1976年結婚、1983年一家14.5人で帰国。陽泉市に定住。妹は大同市、太原市へ、二人の弟は陽泉市に配置。	[山西省帰国華僑聯合会 2015]
1983年帰国。北京広播学院卒、アナウンサー。	[山西省帰国華僑聯合会 2015]
1958年叔父のつてをたどり渡航。1961年モンゴルで同郷の僑民と結婚。1983年帰国。	[董万福 1992]
内モンゴルの大蒙会社に勤めていたが、1945年農曆8月、外モンゴル軍に張家口地区の140名とともに連行され、食品工場で働く。1951年12月、300名余りの旅蒙華僑とともに帰国。	[楊增燕 1992]
1961年援蒙事業により出国し、1963年帰国。	[侯永清 2014]
1959年母親とともにウランバートルに移住。培才学校卒業後、教師となる。1983年帰国、忻州地区（現：山西省忻州市）配属。	[山西省帰国華僑聯合会 2015]
1956年父親が一時帰国し、その後一家でモンゴルへ移住するが、1960年に親戚を頼り北京に戻る。1962年結婚し長春へ移住。両親は1981年帰国し、河北省楽亭県に配置され、後北京へ。	[郭志敏 2011]

事例	氏名	性別	原籍 (現在の地名)	生年・出生地	家族とモンゴルの 関係
12	王潤元	男	河北省	1955 年生	
13	韓英華	女	河北省張家口市	1957 年ウラン バートル生	第三代の華僑、 1910 年祖父が他の 旅蒙商とフレーへ 移住。
14	李全玲	女	河北省張家口市 陽原県	1961 年ウラン バートル生	民国期、父の代に モンゴルで商業に 携わる。
15	張月芝	女	河北省張家口市	1969 年ウラン バートル生	
16	王秀英	女	河北省張家口市 陽原県	1945 年陽原生	1920 年代、父親は モンゴルへ行き大 工をしていたが、 帰国、農業に従事。 叔父が老華僑。
17	左貴義	男	河北省張家口市 陽原県	1949 年（中国） 生	1943 年旅蒙商であ る祖父が帰国困難 になる。

自身の来歴	資料
父が援蒙事業により渡航、1957年ウランバートルへ。培才学校卒業。妻も河北出身。1987年帰国、安徽省亳州市渦陽県肉聯廠に配置委。兄弟がモンゴルにいる。	[王潤元 2012]
1945年以前、父親が日本人によりモンゴルへ強制的に移住させられ、日本敗戦後もモンゴルにそのまま定住(?)。1975～83年華僑学校教師、1983年帰国、邯鄲市へ。1985年河北師範大学中文系入学(87年卒)。2002年河北省邯鄲市僑聯主席。作家。	[韓英華 2010]
華僑子弟と結婚、1980年代に帰国。夫の両親が山西人のため長治市に配置され、商業に従事。	[山西省帰国華僑聯合会 2015]
1983年帰国。張家口市に配置、中学進学、福建泉州華僑大学卒業。山西省太原に配置、後山西省第8届帰僑代表。	[山西省帰国華僑聯合会 2015]
1956年一家で移住。旅蒙華僑協会幹事、培才学校教師。モンゴル側の圧力を受け、1978年帰国し、張家口懷安県に定住、幼稚園教師、82年県政協副主席兼園長、懷安県僑聯主席、張家口市僑聯五届主席、河北省僑聯常務委員、河北省政協常務委員等。	[王秀英 2010]
1957年祖母と渡蒙、一家で移住。培才学校簡師班卒業後、華僑子弟学校教師。1967年5月21日に起きた排華事件により、他の2人の教師とともに帰国させられる。1983年以降、張家口市において僑聯工作に携わり、97年張家口市僑聯副主席、同市人大代表。	[左貴義 2010]

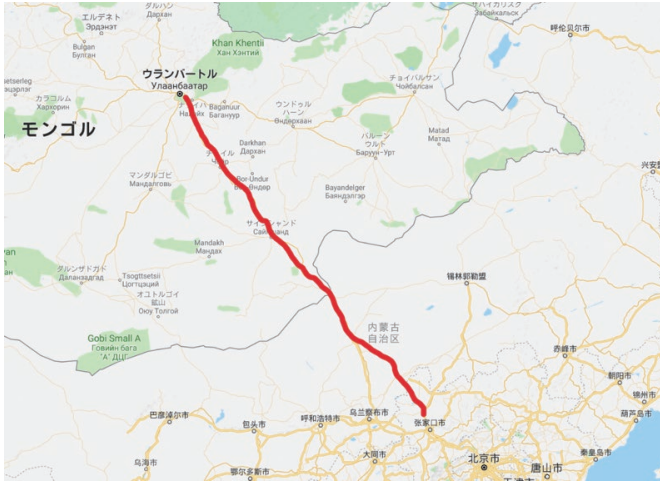


図1 張庫大道 (Google マップをもとに筆者作成)



図2 河北省張家口市、懷安県、陽原県 (Google マップをもとに筆者作成)

参考文献

ボルジギン・フスレ

2017 「日本人抑留者のモンゴルへの移送についての再検討」『日本人のモンゴル抑留とその背景』69-105、東京：三元社
千葉正史

2006 『近代交通体系と清帝国の変貌』東京：日本経済評論社
長山義弘

1960 『モンゴルの砂塵』東京：日刊労働通信社

奈倉京子

2012 『帰国華僑—華南移民の帰還体験と文化的適応』東京：風響社
川口幸大・稲澤努

2016 『僑郷』天津：行路社

佐藤憲行

2009 『清代ハルハ・モンゴルの都市に関する研究』東京：学術出版会

岡洋樹

2001 「乾隆期中葉ハルハ・モンゴルにおける漢人旅蒙商の商業活動」山田勝芳編『東北アジアにおける交易拠点の比較研究』17-33、仙台：東北アジア研究センター

敖坦 (N.Altantugs)

2017 『中蒙経済関係と蘇聯影響：1949 - 1964』吉林大学博士論文
畢奥南

2013 『中蒙国家関係歴史編年：1949-2009（上巻）』哈爾濱：黑龍江教育出版社

陳籙（撰）

1999 「止室筆記」呂一燃編『北洋政府時期的蒙古地区歴史資料』150-297、哈爾濱：黑龍江教育出版社

陳霽・猛宏儒・陽泉市地方志編纂委員会

1998 『陽泉市志』北京：当代中国出版社

中国人民政治協商会議内蒙古自治区委員会文史資料研究委員会

1984 『内蒙古文史資料第12輯 旅蒙商大盛魁』呼和浩特：内蒙古文史書店

董清

2007 「祖国的心情」林曉東編『風雨人生報国路』86-91、北京：中国華僑出版社

董万福〔口述〕李喆〔整理〕

1992 「我在烏蘭巴托謀生」中国人民政治協商会議張家口市委員会・文史資料委員会編『張家口文史資料』第21輯：160-163

杜廣堯

2017 「張庫通商」（1933）内蒙古高校中国北疆史研究基地、内蒙古図書館合編、于永、忒莫勒審定『内蒙古歴史文献叢書23』113-217、呼和浩特：中国遠方出版社

高偉濃・張応進

2015 「蒙古帰僑の社会適応初探－以山西省成例の分析」『華僑華人歴史研究』2015-1：21-28

谷継坤

2015 「中国工人“赴蒙援建”問題的歴史考察（1949-1973）」『中共党史研究』2015-4：49-62

郭志敏〔口述〕

2011 「我很樂意為老百姓干点事兒」林明江、林曉東編『報効祖国献青春：吉林帰僑口述録』107-113、北京：中国華僑出版社

韓英華

2010 「在蒙古華僑学校難忘的青春歲月」林明江、林曉東編『燕趙赤子繪宏図：河北帰僑口述録』80-89、北京：中国華僑出版社

河北省懷安県地方志編纂委員会

1994『懷安県志』北京：中国社会出版社

河北省地方志編纂委員会

1995『河北省志第70卷 僑務』石家庄：河北人民出版社

候永清〔口述〕・程再德〔整理〕

2014 「旅蒙援工記事」政協懷安県委員会編『懷安県文史資料選粹上冊』184-185、北京：中国文史出版社

胡大徳

2014 「懷安県旅蒙民商往事隨記」27-30、政協懷安県委員会編『懷

- 安県文史資料選粹 中冊』北京：中国文史出版社
華僑華人百科全書·僑鄉卷編輯委員會
2001『華僑華人百科全書·僑鄉卷』北京：中国華僑出版社
華僑華人百科全書·歷史卷編輯委員會
2002『華僑華人百科全書·歷史卷』北京：中国華僑出版社
藍美華
2000『澤登巴爾時期外蒙與中共的關係：1952-1984』台北：蒙藏
委員會
隆志鴻修·李泰棻
2006『民国陽原県志（中國地方志集成、河北府縣志輯所収）』上
海：上海書店出版社
盧明輝·劉衍坤
1995『旅蒙商』北京：中国商業出版社
羅聖林
2007「走西口的点滴回憶」林曉東編『風雨人生報國路』232-239、
北京：中国華僑出版社
蒙古国国家檔案局·内蒙古自治区檔案局編
2009『旅蒙商檔案集粹』呼和浩特：内蒙古大学出版社
牛敬忠·任鐘
2015『近代察哈爾地区』呼和浩特：内蒙古大学出版社
宋秉鍾
1999「由《蒙古消息報》復刊引起的回憶」『國際新聞界』1996-
5：70-71
榮霖森·呼和浩特市民族事務委員會
2007『民族古籍与蒙古文化 総第10期 帰化城旅蒙商及其文化』呼
和浩特：[出版社不明]
王秀英
1992「懷安県旅蒙小記」中国人民政治協商會議張家口市委員会·
文史資料委員会編『張家口文史資料』第21輯：167-169
2010「党的需要就是我的工作」林明江、林曉東編『燕趙赤子繪宏
図：河北帰僑口述録』246-262、北京：中国華僑出版社
王潤元 [口述]
2012「平静的生活才是真」趙紅英·康曉萍編『徽風皖韵聚僑心：
安徽帰僑口述録』188-191、北京：中国華僑出版社

刑野・王新民主

2008 『旅蒙商通覧』 呼和浩特：内蒙古人民出版社

楊增燕 [口述]・李喆 [整理]

1992 「赴蒙生活追記」 中国人民政治協商會議張家口市委員会・文史資料委員会編 『張家口文史資料』 第21輯：164-166

張連君

2015 「陽原華僑旅蒙簡史」 中国人民政治協商會議張家口市委員会・文史資料委員会編 『陽原文史資料』 (1-4輯合訂本)：

210-214

左貴義 [口述]

2010 「情系祖国、心向党」 林明江、林曉東編 『燕趙赤子繪宏図：河北帰僑口述録』 369-377、北京：中国華僑出版社

Базардорж.Д

2015 Ар Монгол Дахь “Да Шэн Күй” буюу Даашинхүү пүүс.
Улаанбаатар: Биг Пресс ХХК.

Болдбаатар.Чанд Гантулга.Ц

2009 БНМАУ-ын анхдугаар бага хуралдаан (1924-1925).
Улаанбаатар:Соёмбо принтинг

Дашдаваа.Ч and Болд.Ч

2015 Жоу энлай ба монгол орон,Монголын архвын газар.
Улаанбаатар:Сэлэнгэпресс

Мэндсайхан.Х

2012 Монгол улс дахь гадаадын иргэдийн харьяаллын асуудал
1921-1940.Улаанбаатар:Битпресс

Очир.А

1995 Монгол-Хятадын худалдааны харилцаа : XIX-XX зууны эхэн.
Улаанбаатар

Очир.А, Дашням.Г

1988 Ар Монгол дахь хятадын худалдаа-мөнгөхүүлэл.
Улаанбаатар.

国民政府外交部 『向蘇聯交涉釋放我旅蒙商民並發財貨損失』

(一)、(二) (1935-1936年) 国史館 (中華民國)、020 -

021608 - 0016-0017